

## 委員会審査

### 一般会計予算など

### 各委員会でも原案承認

3月9日の本会議において、議案は各委員会に付託されました。委員会は10日に都市経済、14日に教育民生、15日に生活環境、16日に総務と順次開かれ、市長や副市長をはじめ関係部課長が出席して、細部にわたる審査を行いました。  
主な質疑、要望は次の通りです。

## 都市経済委員会

### 主な質疑

- 防災行政無線施設を増設する場所
- 綾歌・飯山地区の消火栓整備計画の状況
- 地籍調査の市負担割合
- 農業委員会の活動を広く公開する考え
- 市内漁業従事者の状況及び漁獲高



パンフレットで丸亀をPR

- 観光パンフレットの活用状況
- 市道西土器南北線道路整備事業の完成時期
- 資料館駐車場の利用時間を延

長する考え

○総合運動公園アクセス道路整備の考え

○市営住宅の空き家状況及び耐震検査の状況

### 主な要望

○こんぴら湊―丸亀街道整備は、道路だけでなく街灯の整備も考えていただきたい。

## 教育民生委員会

### 主な質疑

- 地域支え合い事業の内容
- ひろば型の地域子育て支援拠点事業を充実させる考え
- ひまわり保育園及び塩屋保育所施設整備の内容
- ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種の今後の対応
- 小中一貫教育推進の臨時嘱託職員の人数及び仕事内容
- アレルギー対応給食のため給食パート職員を配置する考え
- 中学校いじめ対策事業及び不



おすすめ絵本コーナー(中央図書館)

○登校対策事業の内容  
○子ども読書活動推進事業の効果

○図書館における図書紛失の状況及び原因と対策  
○快天山古墳整備における観光資源としての活用方法

### 主な要望

○小中一貫教育は、教育委員会の意識改革と保護者理解の下、子どもたちの成長を考慮して取り組んでいただきたい。  
○小学校の運動場芝生化は、関係団体と十分に調整し、後に問題が生じないようにしていただきたい。

## 生活環境委員会

### 主な質疑

- 下水道特別使用納付金及び一時使用料の内容
- 水道料金徴収等業務委託による市民サービス向上の内容
- 水道の大口需要者減少による給水収益への影響
- 旧丸亀・飯山をつなぐ送水管整備の内容
- 水道主要施設の耐震化計画
- コミュニティバス運行路線見直しの内容
- 地域公共交通活性化協議会で広域的な連携を協議する考え
- 防犯灯電気代無償化の内容
- コミュニティと生涯学習の統一した取り組みを進めていく上での基本的考え

### 主な要望

- 鳥民の通勤等航路使用に係わる補助については、国にも働きかけるとともに市も前向きに検討していただきたい。

## 総務委員会

### 主な質疑

- 競艇事業会計予算の開催収入の減少が見込まれる理由
- 競艇事業会計からの繰出金のルール化に対する考え
- 東日本大震災が競艇場スタンド棟工事に及ぼす影響
- 総合計画後期基本計画策定の状況
- 定住自立圏構想の中心市宣言に向けた取り組み内容
- 入札辞退者が多い理由
- 臨時職員から派遣職員への切り替えにより増加する市負担額
- 選挙開票事務の今後の考え
- 公平委員会の開催状況
- 基金の運用に伴う利子の取り扱

### 主な要望

- 附属機関の構成員に、公募した者ができるだけ入れる体制づくりをしていただきたい。

## 環太平洋経済連携協定(TPP)への参加に慎重かつ適切な対応を求める意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加、更には水産資源の減少や価格の低迷など大変厳しい状況にある。

こうした中、政府は昨年11月9日、環太平洋経済連携協定(TPP)について、関係国との協議を開始すると明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した。

このTPPは、特定分野の自由化を除外しての交渉参加は認められないことから、参加した10年後には全ての分野での関税撤廃が原則とされている。

これまで米などの重要品目については例外扱いし、国内産業に悪影響を与えないよう最大限配慮されてきた経済連携協定(EPA)とは比較にならないほど厳しい内容となっている。

TPPに参加すれば、関税がなくなるので価格競争が激化し物価が安くなる。そうすれば日本の商品が関税なしで輸出でき売りやすくなるという。しかし、TPPの本質・実態はモノだけでなく、人・サービスの自由化も含まれている。その上、農業だけでなく金融、保険、公共事業の入札、法律、医師、看護師、介護など労働市場の開放も含まれている。つまり、安い労働力が日本国内に大量に流れ込んでくる。当然失業率も上がれば、最低賃金も骨抜きにされる可能性が高い。従って、アフレ助長促進や産業空洞化、更には日本人雇用の機会喪失へとつながる。

そこで、今、国の取るべき政策の一つは食料自給率の向上と、安全な食料を安定的に供給できる再生産可能な農林水産業の強化と育成である。多くの食料を外国に依存している日本は、常に食糧危機を想定した連携協定を目指すべきである。

加えて、人の流入による日本人雇用の不安定化や自由化されるサービス、関税撤廃による価格競争に巻き込まれる中小企業など全産業への対策も必要である。

よって、政府並びに国会においては、TPPへの参加については慎重かつ適切な対応をするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月24日

(提出先)

内閣総理大臣 外務大臣 農林水産大臣

経済産業大臣 内閣官房長官 国家戦略担当大臣

衆議院議長 参議院議長

# 討論

議案に  
賛成×反対の  
意見を表明します。



## 平成22年度関係議案

### 〔反対〕 尾崎淳一郎

①競艇事業会計補正予算に反対  
(理由) 競艇の売り上げが今後増えるとは考えられず、基金を取り崩し105億円もかけて競艇場を建て替えるべきでない。

### 平成23年度関係議案

### 〔反対〕 横川 重行

①野球場整備に反対(理由) 維持管理費やアクセス道の整備など解決すべき課題は山積。また、東日本大震災により野球場建設を見送る自治体もあり、建設予算に占める国庫支出金を復興に充てるべき②(仮称)城北保育所施設整備に反対(理由) 保育所統合が保護者の理解を得られていない状況では、現施設を早期に耐震補強し保護者の要望にこたえることが大切③学校給食センター調理等業務委託料に反対(理由) 学校給食は食の安全性からも直営が理想④ごみ収集運搬業務の民間委託に反対(理

由)ごみ収集業務だけに限らず、ひとり暮らし高齢者の安否確認

など責任ある市民サービスを直営で提供すべき⑤各種派遣委託料に反対(理由) 派遣職員は低賃金であり市がワーキングプアをつくることにつながる。また、臨時職員から派遣職員に替えても必要経費は増大しており、雇用の安定になっていない⑥コミユニティセンター条例の改正に反対(理由) センターが地域活動に利用されることを考えると、使用料は免除されるが冷暖房料を負担する改正は理解できない。

### 〔賛成〕 大前 誠治

①各種派遣委託料に賛成(理由) 臨時、非常勤職員は短期間の雇用が原則だが、本市では3年を超える者が多数おり早急な是正が必要。臨時、非常勤、派遣職員などさまざまな選択肢から最小経費で最大効果が得られる体制を築くための第一歩②総合運動公園野球場整備に賛成(理由) 県立丸亀競技場と提携すること、中西讃の拠点施設として相乗効果が期待できる③城北保育所施設整備費に賛成(理由) 保育所統合を前提とした施設規模になり、経費削減効果だけでは

くその財源を子育て支援に充て

られる④飯山図書館窓口等運営業務委託料に賛成(理由) 開館時間の延長など利用者からも好評。直営を堅持した上での窓口業務の一部委託という運営形態で、図書館協議会の直営が望ましいという答申にも反しない⑤学校給食センター調理等業務委託料に賛成(理由) 民間活力を学校給食に導入することで、効率的な運営に取り組み、その効果を食育の推進に充てられる⑥コミユニティセンター条例改正ほか3議案に賛成(理由) 施設使用料が免除された場合でも冷暖房料を負担してもらうことは、受益者負担の原則に基づくもの

### 〔反対〕 尾崎淳一郎

①就学援助費の減額に反対(理由) 経済的に困窮している家庭に負担を求めるべきではない。一方では、総事業費29億円の野球場建設など、暮らしに冷たいが建設事業に手厚いあり方には矛盾を感じる②人権問題活動推

進委託料に反対(理由) 一つの

運動団体に1千万ものお金がいくことは市民の理解が得られない。従来どおりのあり方でなく早急な見直しが必要③派遣委託料に反対(理由) 派遣職員にすることで個人情報取り扱いに大きな不安も出る。市の職員が市民と直接接する中で経験や技術が蓄積され、市民目線に立った市民サービスが生まれる④競艇スタンド棟新築に反対(理由) ナイターレース売り上げは伸びているが、競艇事業を取り巻く環境は厳しい。基金を活用し地域の雇用を守りながら、脱競艇の道を検討する時期⑤コミユニティセンター条例改正ほか3議案に反対(理由) 冷暖房料を条例でなく規則で定めるのは地方自治法違反。冷暖房と施設使用は一体であり、使用料が減免なら冷暖房料も同様に減免すべき。

### 〔賛成〕 内田俊英

コミユニティセンター条例改正ほか3議案及び予算議案に賛成(理由) 冷暖房料を規則に委任する手続きが地方自治法違反かどうかは議論のあるところ。賛成したから口出ししないのではなく予算の執行を監視していく。

## 平成23年3月定例会 審議した議案とその結果

### 平成22年度関係議案

議案第1号	平成22年度丸亀市一般会計補正予算(第5号)	(原案可決)
議案第2号	平成22年度丸亀市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	(原案可決)
議案第3号	平成22年度丸亀市公共下水道特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第4号	平成22年度丸亀市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第5号	平成22年度丸亀市駐車場特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第6号	平成22年度丸亀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第7号	平成22年度丸亀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第8号	平成22年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第9号	平成22年度丸亀市養護老人ホーム特別会計補正予算(第1号)	(原案可決)
議案第10号	平成22年度丸亀市競艇事業会計補正予算(第2号)	(原案可決)
議案第11号	丸亀市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第12号	丸亀市特別会計条例の一部改正について	(原案可決)
議案第13号	丸亀市公園条例の一部改正について	(原案可決)
議案第14号	丸亀市港湾管理条例の一部改正について	(原案可決)
議案第15号	委託変更協定の締結について(丸亀市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定)	(原案可決)
議案第16号	市道路線の認定、廃止及び変更について	(原案可決)

### 平成23年度関係議案

議案第17号	平成23年度丸亀市一般会計予算	(原案可決)
議案第18号	平成23年度丸亀市国民健康保険特別会計予算	(原案可決)
議案第19号	平成23年度丸亀市国民健康保険診療所特別会計予算	(原案可決)
議案第20号	平成23年度丸亀市公共下水道特別会計予算	(原案可決)
議案第21号	平成23年度丸亀市農業集落排水特別会計予算	(原案可決)
議案第22号	平成23年度丸亀市駐車場特別会計予算	(原案可決)
議案第23号	平成23年度丸亀市後期高齢者医療特別会計予算	(原案可決)
議案第24号	平成23年度丸亀市介護保険特別会計予算	(原案可決)
議案第25号	平成23年度丸亀市介護保険サービス事業特別会計予算	(原案可決)
議案第26号	平成23年度丸亀市水道事業会計予算	(原案可決)
議案第27号	平成23年度丸亀市競艇事業会計予算	(原案可決)
議案第28号	丸亀市附属機関設置条例の一部改正について	(原案可決)
議案第29号	丸亀市民会館条例等の一部改正について	(原案可決)
議案第30号	丸亀市競艇収益基金条例の制定について	(原案可決)
議案第31号	丸亀市コミュニティセンター条例の一部改正について	(原案可決)
議案第32号	丸亀市国民健康保険条例の一部改正について	(原案可決)
議案第33号	丸亀市景観条例の制定について	(原案可決)
議案第34号	丸亀市緑のまちづくり条例の一部改正について	(原案可決)
議案第35号	丸亀市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	(原案可決)
議案第36号	丸亀市立学校条例の一部改正について	(原案可決)
議案第37号	丸亀市公民館条例の一部改正について	(原案可決)
議案第38号	丸亀市生涯学習センター条例の一部改正について	(原案可決)
議案第39号	丸亀市飯山総合学習センター条例の一部改正について	(原案可決)
議案第40号	モーターボート競走施行に係る事務の受託に関する協議について(香川県中部広域競艇事業組合)	(原案可決)
議案第41号	指定管理者の指定について(丸亀市手島自然教育センター)	(原案可決)
決議案第1号	公平委員会委員長に対する問責決議	(原案可決)
委員会提出議案第1号	丸亀市産業振興条例の制定について	(原案可決)
議員提出議案第1号	丸亀市議会委員会条例の一部改正について	(原案可決)
意見書案第1号	環太平洋経済連携協定(TPP)への参加に慎重かつ適切な対応を求める意見書	(原案可決)

**ご案内** 次回の定例会は6月上旬に開会予定です。